

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：35309

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12983

研究課題名（和文）民生委員を対象とした活動負担感とバーンアウトの関係の研究

研究課題名（英文）Relationship between Activity Burden and Burnout for local welfare commissioners

研究代表者

中尾 竜二（Nakao, Ryuji）

川崎医療福祉大学・医療福祉学部・准教授

研究者番号：80805052

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000 円

研究成果の概要（和文）：民生委員を対象とし活動における負担の実態を明らかにしその関連要因の探索を行うことである。調査は民生委員3,146名を対象者として実施した（回収率82.5%）。結果、民生委員活動での負担の状況は、4割程度の負担があり、下位項目としては「個人情報の取り扱い」が6割程度、「困難事例への対応」が50%程度と高い割合での負担を有していることが示された。「金銭的負担」は20%程度であり高い負担ではないことが示された。「やりがい」は4割程度にとどまったが、活動についての満足度は7割程度あり満足感を感じていることが示された。燃え尽き症については、個人的達成感の項目が17.7点と高い割合をしてていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、民生委員の負担とやりがいの実態を明らかにし継続していくための具体的な方法の提案を行うことであった。岡山県全県の民生委員を調査し回答を得る事から県全体の活動負担の実態の傾向や各市町村ごとの相違点、それらの自由記述から具体的な負担ややりがいが明らかとなった。結果より、民生委員の活動継続の要因には負担とやりがいの両面があり、それらのバランス調整を民生委員協議会が行っていることが明らかになった。本研究では、活動継続のため重要である民生委員協議会との関係が形成され研修講師を行うなどの良好な関係ができ、今後の研究継続が期待される。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this survey is to clarify the actual situation of burden in activities for members of the Welfare Committee and to explore the factors related to it. The survey was conducted with 3,146 local welfare commissioners (response rate: 82.5%). As a result, (1) the burden of welfare committee activities was about 40%, and as a sub-item, "handling of personal information" had a high percentage of burden of about 60%, and "response to difficult cases" had a high percentage of burden. (2) The "financial burden" was shown to be about 20%, which is not a very high burden. (3) Only about 40% of respondents answered "rewarding," but about 70% were satisfied with the activities, indicating that they felt satisfied. (4) Regarding burnout, the percentage of personal achievement items was high at 17.7 points.

研究分野：地域福祉

キーワード：民生委員 バーンアウト

1．研究開始当初の背景

民生委員とは、地域住民の中から厚生労働大臣により委嘱され、担当する地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを目的に設置された者であり、2013（平成25）年3月末時点で約21.2万人が委嘱されている。民生委員の活動は、生活困窮に対する個別の家庭訪問活動を中心であったが、近年の社会動向では少子高齢化、社会との希薄化、貧困問題など日本を取り巻く社会環境の変化から、地域住民を取り巻く福祉課題の多様化とともに、彼らの役割と期待は年々拡大している。地域福祉推進の要である民生委員へ期待が拡大される一方で、地域住民が抱える課題が多様化し、地域住民のさまざまな相談に対応し、その内容に応じた適切な専門機関へのつなぎ役としての役割を果たしていくためには、幅広い知識や力量が必要となり、民生委員にかかる負担は大きく「定員不足」「なり手不足」が多く、多くの市町村で問題となっている。また、さまざまな相談に対応し、その内容に応じた適切な専門機関へのつなぎ役としての役割を果たしていくためには、民生委員・児童委員自身に幅広い知識や力量が必要であることや困難ケースへの対応も求められるという心理的な負担が報告されている。全国民生委員・児童委員連合会（全民児連）の調査によれば、委員としての在任期間は1期以下が36.1%であり、2期が25.8%であると報告している。このような状況を踏まえ、民生委員の活動に対しやりがいの発見やバーンアウト（燃え尽き）の予防が喫緊の課題である。

2．研究の目的

本研究目的は、地域包括ケアシステムの推進が進められるなか、地域の見守りのキーパーソンである民生委員を対象とし、彼らが活動を継続していくための評価・介入策を見据え、民生委員の活動における負担感の実態を把握し、それらの関連要因を明らかにすることとである。複数都道府県の民生委員を対象とし、民生委員活動を行う上での負担感の状況・特性を明らかにし、どのような要因（項目）が負担感を規定するかを明らかにする。次いで、質問紙調査を行うことにより、民生委員の負担感を規定する要因の普遍化を検証する。これらの結果を踏まえ、本研究の到達点は、民生委員のバーンアウトの関係を明らかにすることで民生委員継続意向を高めることが可能となる方法論を提示することとである。

3．研究の方法

民生委員の負担感に着目し、調査項目の精査を行い、民生委員を対象にアンケート調査を実施した。

本調査対象者は、岡山県内（岡山市を除く）民生委員児童委員協議会に属する民生委員3,146名（2020（令和2）年3月時点）を対象者とする（倉敷市790人、津山市285人、玉野市165人、笠岡市160人、総社市164人、井原市145人、高梁市136人、新見市133人、備前市131人、瀬戸内市102人、赤磐市122人、真庭市168人、美作市117人、浅口市79人、和気町59人、早島町23人、里庄町23人、矢掛町47人、新庄村6人、鏡野町67人、勝央町34人、奈義町26人、西粟倉村10人、久米南町26人、美咲町70人、吉備中央町58人）。調査は、主任研究者が岡山県民生委員児童委員協議会に対し直接訪問し調査団体依頼書、アンケート調査票・依頼書を用いて研究の目的や趣旨を説明した上で、調査協力への承諾を得た。その後、市町村民生委員児童委員協議会へ民生委員人数分の調査協力に関するアンケート調査票・依頼書、調査票返信用封筒を送付する。市町村民生委員児童委員協議会事務局が各調査対象者へ配付した。

調査票は無記名自記式とし、調査票記入後に回答者が自ら調査票返信用封筒に厳封し、市町村民生委員児童委員協議会事務局に提出した。

市町村民生委員児童委員協議会事務局は回収後、主任研究員へ返送した。

倫理的配慮として、調査協力の可否は回答者による自由意思（任意）とし、辞退によって何ら不利益も生じないこと等を書面にて説明した。

調査期間は、2021年1月～2021年3月に実施した。

調査内容は、基本情報（性別・年齢・民生委員就任期間、就労の有無、他地域役員の有無、福祉会議の有無、福祉委員の有無）、民生委員へ相談先が入るネットワーク構造、民生委員の負担感（業務量、時間的拘束、困難事例への対応、責任の範囲、個人情報の取り扱い、金銭負担）、民生委員活動での「やりがい」「満足度」、バーンアウト（燃え尽き症候群）、ソーシャルサポート（連携先）、民生委員の自己分析（グリット（Grit）値）で実施した。

4．研究成果

(1) 回収票及び有効票 (表1)

	市町村民生委員児童委員協議会名	民生委員・児童委員数	回収数	回収率(%)
1	倉敷市民生委員児童委員協議会	790	701	88.7
2	津山市民生委員児童委員協議会	285	253	88.8
3	玉野市民生委員児童委員協議会	165	126	76.4
4	笠岡市民生委員児童委員協議会	160	155	96.9
5	総社市民生委員児童委員協議会	164	128	78
6	井原市民生委員児童委員協議会	145	116	80
7	高梁市民生委員児童委員協議会	136	88	64.7
8	新見市民生委員児童委員協議会	133	104	78.2
9	備前市民生委員児童委員協議会	131	114	87
10	瀬戸内市民生委員児童委員協議会	102	87	85.3
11	赤磐市民生委員児童委員協議会	122	93	76.2
12	真庭市民生委員児童委員協議会	168	107	63.7
13	美作市民生委員児童委員協議会	117	97	82.9
14	浅口市民生委員児童委員協議会	79	65	82.3
15	和気町民生委員児童委員協議会	59	50	86.2
16	早島町民生委員児童委員協議会	23	19	82.6
17	里庄町民生委員児童委員協議会	23	19	82.6
18	矢掛町民生委員児童委員協議会	47	42	89.4
19	新庄村民生委員児童委員協議会	6	5	83.3
20	鏡野町民生委員児童委員協議会	67	63	94
21	勝央町民生委員児童委員協議会	34	19	55.9
22	奈義町民生委員児童委員協議会	26	22	84.6
23	西粟倉村民生委員児童委員協議会	10	10	100
24	久米南町民生委員児童委員協議会	26	19	73.1
25	美咲町民生委員児童委員協議会	70	49	70
26	吉備中央町民生委員児童委員協議会	58	37	63.8
		3,146	2,588	82.2%

表2 集計対象者の属性分布(n=2,588)

	項目	度数	(%)
性別	男性	1,208	(46.7)
	女性	1,379	(53.3)
	無回答	1	
年齢	平均66.6歳 (標準偏差:6.7)範囲:34-83)		
就任回数	今期初めて	905	(35.0)
	複数就任	1,683	(65.0)
就任年数	平均2.4年 (標準偏差:1.7、範囲:1-19)		
就業の有無	ある	1,351	(52.2)
	なし	1,220	(47.1)
		17	(0.7)
他地域役員の有無	ある	1,734	(67.0)
	なし	837	(32.3)
		17	(0.7)
福祉会議の有無	ある	1,885	(72.8)
	なし	640	(24.7)
	無回答	63	(2.4)
福祉委員の有無	ある	1,857	(71.8)
	なし	651	(25.2)
	なし	80	(3.1)

(2) 民生委員を対象とした各調査の自由記述

民生委員活動での負担の状況（業務量）

【高齢者の増加】【担当地区の広域化】【行事への参加】【資料作成など事務業務】【配布物・集金の増大による負担】【なり手不足】【調査関係】

民生委員活動での負担の状況（時間的拘束）

【訪問の困難、再度訪問】【就業との両立】【他の役職との兼務】【相談の多様化】【自分の家族の介護、家事・家庭関係】

民生委員活動での負担の状況（困難事例への対応）

【独居高齢者、性別について】【虐待対応】【入院など救急搬送の対応】【ひきこもり対応】【生活困窮】【孤独死】【様々な判断】【知識不足】

民生委員活動での負担の状況（責任の範囲）

【地域住民との関わり】【地域からの期待値】【心理的不安】

民生委員活動での負担の状況（個人情報の取り扱い）

【行政からの情報の提供不足】【新規移住者】【個人情報保護法・プライバシーの壁】【地域住民との関係の壁】【他委員との連携】【専門職との連携】

民生委員活動での負担の状況（金銭負担）

【自己負担が発生】

民生委員活動での「やりがい」「満足度」

【地域住民からの感謝の言葉】【地域への貢献】【新たな人間関係】【役割への充実や成長、成功体験】

具体的に学び・成長を得られると感じる点

【民生委員自身の成長】【知識向上】【地域の理解】

(3) 調査結果のまとめと総括

民生委員活動の中で相談が入るネットワーク構造としては5割から6割の相談が地域包括支援センターや社会福祉協議会から寄せられるという構造が明らかとなった。

民生委員活動での負担の状況については、質問項目に対し4割程度の負担があり、下位項目としては「個人情報の取り扱い」が6割程度、「困難事例への対応」が50%程度と高い割合での負担を有していることが示された。また「金銭的負担」は20%程度であり高い負担ではないことが示された。

自由記述より民生委員活動での負担の状況で多かったのは、担当地域が広範囲となり業務が増加したことによる高齢者の増加、配布物の負担が多く記載されていた。また就業やほかの委員との兼務を行いながらの民生委員活動者も多く存在し、時間的拘束、早朝・夜間などの対応が困難であるとの記載も多くみられた。困難事例は課題が多様化し専門的知識が必要となる場合が多くあり、またその際、どこまで介入するかどの専門機関へつなぐかなどの判断が難しいとのことであった。責任の範囲では、孤独死事例などについて担当地区での不安を常に持つなど心理的に負担となっているとの記載が見られた。個人情報、「新規の移住者」や「アパート」「若年層」からの情報を得ることが困難であり、行政からの期待する意見が多くみられた。

民生委員の活動の「やりがい」は4割程度にとどまったが、活動についての満足度は7割程度あり満足感を感じていることが示された。

自由記述より民生委員のやりがいは、地域住民からの感謝の言葉に関する記載が多くあり、地域への貢献がやりがいとなっていることが示された。また、民生委員活動を行うことで新たな人間関係や自分自身の価値や考え方などの成長につながっていることがやりがいとなっているとの記載が多くあった。

民生委員活動の燃え尽き症については、個人的達成感の項目が17.7点と高い割合をしていた。

民生委員活動の中でのサポート構造としては8割が社会福祉協議会、7割が地域包括支援センターからサポートを受けていると回答していた。自由記述より、社会福祉協議会や地域包括支援センターからは地域活動のアドバイスや困難事例の際の対応と一緒にしてくれたとのサポートを受けたとのことであった。また、7割があなた以外の民生委員よりサポートを受けており、民

生委員の定例会などで事例検討や勉強会、訪問の際の注意点など心理的なサポートを受けているとの記載が見られた。

民生委員の自己分析では、根気に関する項目は 59.3%、一貫性に関する項目は 56.3%と両者とも高い割合であった。

考察

第一に、民生委員の活動における「負担」は反面では「やりがい」の両面の側面と捉え方ができる点である。民生委員にとって活動における業務量や役割の曖昧さは、大きな負担感である。しかし、一方で、これらの民生委員活動に伴う負担感が、支援における成果から得られる達成感や充実感ともなり、また活動過程において得られる民生委員自身の自己成長につながる知識や情報、人間関係（つながり）の構築につながるなど、「やりがい・満足感」となっている側面もあることが見えてきた。そして、これらの活動における過程から得られる感情が、民生委員が活動を継続していく上で大変重要な要因であるとの示唆を得ることもできた。また新人民生委員は知識・技術やネットワークが十分でないことも推察される。そこで民生委員の負担をやりがいにするためには「負担」と「やりがい」のバランスを各市町村民生委員協議会事務局がマネジメントしていくことが求められる。

第二に、専門職（地域包括支援センター、行政）や地域との連携における負担が大きく関係する点である。個人情報の取り扱いにおける専門職の対応における負担の記載が多くみられた。「民生委員を低コストで知識のある社会資源として使っているのでは」との記載もあり、専門職や行政としては、民生委員から相談や情報提供があった事例については可能な範囲でフィードバックしていくことが重要である。また専門職や行政の立場としては「教えていただく」という姿勢が重要である。個人情報の取り扱いに対し、民生委員と専門職・行政の両者が正しい知識を持ち、クライアントの利益のため適切に個人情報を保護し活用していくことが求められる。また、地域にあるサポートの協力も重要であり、地域の特性に合わせ福祉委員、民生委員のOBの人的サポートと地域において福祉課題を検討する小地域ケア会議などの場のサポートを活用し民生委員が一人で抱え込まない体制の構築も、今後求められる。

第三に、民生委員が責任の範囲としてどのように、どこまで行うかがあいまいであることのしんどさとなっている点がある。特に新人民生委員に多く見られた記載であり、民生委員に対し研修やマニュアル作成を行う市町村もある。今後は民生委員の就任年数や地域によって研修プログラムを検討していくことも求められる。しかし、民生委員活動をはじめとする対人援助活動は、あいまいであることで成立する点もあり、境界を作ることでより動きにくい点に注意が必要である。特に民生委員は地域住民と民生委員の両方の視点を持つ非専門職であるため慎重なルール作りが求められる。

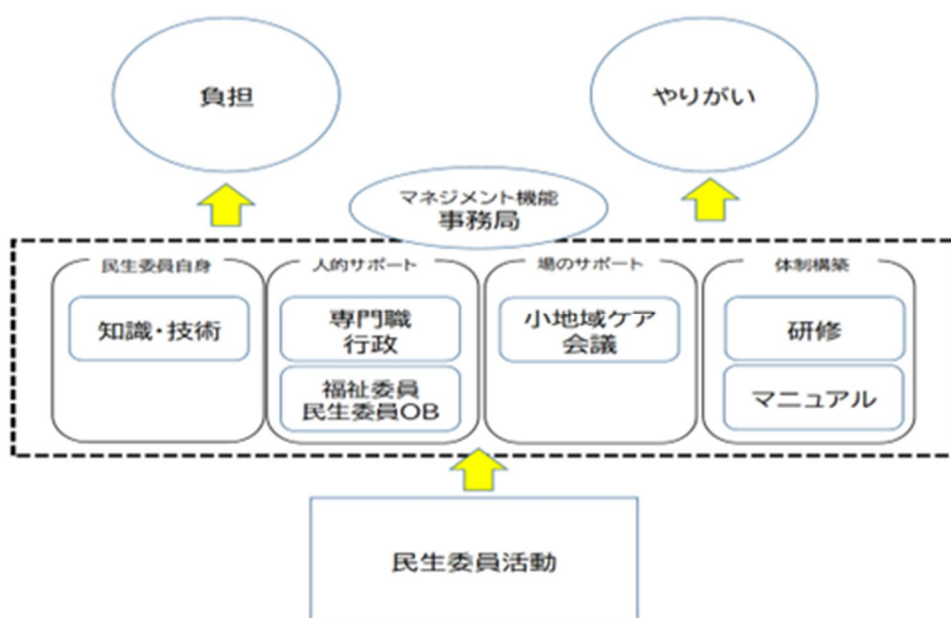


図1 民生委員の活動負担のサポート構造

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中尾竜二	4. 巻 28
2. 論文標題 役割が付与された地域住民ならびに民生委員における認知症が疑われる高齢者を発見した際の相談先の選択の意向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 359 - 368
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中尾竜二
2. 発表標題 民生委員を対象とした活動負担に関する質的研究
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 民生委員を対象とした活動負担感と今後の活動につなげる研究
2. 発表標題 山本絢生 繁光優衣 松尾彰 中尾竜二
3. 学会等名 岡山県保健福祉学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------